

【重要】横浜市 指定更新のお知らせ

令和6年4月16日

横浜市健康福祉局障害施策推進課から指定障害福祉サービス等の指定更新のお知らせです。

障害者総合支援法に基づく指定の有効期間は6年間のため、貴事業所は2024年6月末に有効期間満了日を迎えます。引き続き指定を受けようとする場合には、指定更新の申請書類をご提出ください。更新を受けなければ、有効期間の満了によりその効力を失いますのでご注意ください。

申請受付締め切り日は、**2024年5月15日(水)まで**です。

(※**必着**ですので、早めにご提出ください。)

指定更新を迎える事業所情報や手続方法、申請書の様式は以下の掲載場所をご確認ください。
ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」→「2. 横浜市からのお知らせ」
→相談系以外のサービス事業所は「④-1 指定更新に関する申請様式（障害者総合支援法 相談系以外）」
→相談系のサービス事業所は「④-2 指定更新に関する申請様式（障害者総合支援法 一般相談・特定相談）」
※様式や必要書類は県・指定都市・中核市で異なりますのでご注意ください。

貴事業所のどのサービスの更新が必要かにつきましては、上記各ページ内の「指定更新にあたっての注意事項」もしくは、事業所でお持ちの指定書をご確認ください。

【作成時の注意点】（必ず読んでください）

書類の作成に関して以下の点をご確認ください。

(修正がありますと、再度提出が必要です)

【指定更新申請書】

「法人所轄庁」

→営利法人(株式会社、合同会社など)は空欄となります。

「申請者(設置者) 代表者 住所」

→代表者住所は『個人の住所』となります。(役員名簿と一致しない場合、差し戻します)

「指定有効開始年月日」

→『令和6年7月1日』となります。(※指定された年ではありません！)

「指定有効終了年月日」

→『令和6年6月30日』となります。(※令和12年ではありません！)

※次ページあり

【付表】

「当該事業の実施について定めてある定款・寄付行為等又は条例等」

→(例:定款第○条第○項) ※記入漏れが多い事項となっています。

記入漏れは必ず再提出で差し戻します。

「利用料」「その他費用」

→『運営規程に定める通り』 ※『規定』と記入される方が多くいらっしゃいます。『規程』となります。

また、「別紙 従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表」と付表の従業者数が一致しないケースが散見されます。合わせていただきますようにご確認をお願いします。

※全体として『障害福祉情報サービスかながわ』と異なる情報が記載されているものが多くみられます。(最新の状態と異なる場合は、別途「変更届」を提出が必要となります。変更届は電子申請となります。同封せずに電子申請で申請ください。)

【参考様式 事業所の設備備品等一覧表】

- ・個人情報保護の関係上、「鍵付き書庫」「金庫」等が必要となります。
- ・消防法に適合したもの(消火器、自動火災報知機等)が必要となります。

また、同一事業所(事業所番号が同一の事業所)において、複数サービスの指定を受けており、それぞれの指定の有効期限が異なっている場合には、前倒して指定更新することができます(ただし、指定更新月を延ばしての更新はできません)。前倒しての指定更新の例としては、複数の訪問系サービスを提供している事業所や多機能型事業所などが挙げられます。なお、必ずしも前倒して指定更新する必要はなく、これまで通りそれぞれのサービスの指定の有効期限に合わせて指定更新していただくこともできます。

例) 居宅介護・重度訪問介護の指定有効終了年月日:2024年6月30日

同行援護の指定有効終了年月日:2024年7月31日の場合

○2024年7月1日に3サービスまとめて指定更新(同行援護を前倒しで更新)

×2024年8月1日に3サービスまとめて指定更新

更新を行わない予定の事業所や、廃止済みの事業所、更新時期が誤っていると思われる場合等については、お手数ですが速やかに電話にて御連絡ください。

■提出書類 : チェックシート(※最新のチェックシートを使用ください)、申請書、付表、添付書類

■送付先 : 〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50 番地の 10

横浜市健康福祉局障害施策推進課 宛(指定更新書類在中)

横浜市健康福祉局障害施策推進課施策調整係

電話 045-671-3601

Fax 045-671-3566

メール kf-syositei@city.yokohama.jp